

令和5年度福島県一般会計補正予算（第7号）

令和5年度福島県一般会計の補正予算（第7号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ115,408,978千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ1,287,657,552千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（継続費の補正）

第2条 継続費の変更は、「第2表 継続費補正」による。

（繰越明許費の補正）

第3条 繰越明許費の追加・変更は、「第3表 繰越明許費補正」による。

（債務負担行為の補正）

第4条 債務負担行為の追加・変更は、「第4表 債務負担行為補正」による。

（地方債の補正）

第5条 地方債の変更は、「第5表 地方債補正」による。

第 1 表 歳入歳出予算補正

歳 入

(単位千円)

款	項	補 正 前 の 額	補 正 額	計
1 県 税		240,886,000	6,817,000	247,703,000
	1 県 民 税	67,200,000	1,656,000	68,856,000
	2 事 業 税	62,998,000	5,656,000	68,654,000
	3 地 方 消 費 税	47,092,000	142,000	47,234,000
	4 不 動 産 取 得 税	3,159,000	322,000	3,481,000
	8 軽 油 引 取 税	22,854,000	△1,432,000	21,422,000
	9 自 動 車 税	31,401,000	172,000	31,573,000
	11 固 定 資 産 税	2,715,000	136,000	2,851,000
	15 旧 法 に よ る 税	14,000	165,000	179,000
2 地 方 消 費 税 清 算 金		104,152,000	△6,198,000	97,954,000
	1 地 方 消 費 税 清 算 金	104,152,000	△6,198,000	97,954,000
3 地 方 譲 与 税		34,236,000	2,000,000	36,236,000
	1 特 別 法 人 事 業 譲 与 税	30,170,000	2,000,000	32,170,000

款	項	補正前の額	補正額	計
4 地方特例交付金		1,091,000	103,037	1,194,037
	1 地方特例交付金	1,091,000	103,037	1,194,037
5 地方交付税		220,606,259	14,072,821	234,679,080
	1 地方交付税	220,606,259	14,072,821	234,679,080
7 分担金及び負担金		5,759,858	△279,926	5,479,932
	1 分担金	304,394	△85,736	218,658
	2 負担金	5,455,464	△194,190	5,261,274
8 使用料及び手数料		14,451,602	△363,513	14,088,089
	1 使用料	11,754,214	△299,370	11,454,844
	2 手数料	2,697,388	△64,143	2,633,245
9 国庫支出金		311,125,975	△64,699,690	246,426,285
	1 国庫負担金	48,707,476	△5,213,074	43,494,402
	2 国庫補助金	261,024,426	△59,292,291	201,732,135
	3 委託金	1,394,073	△194,325	1,199,748
10 財産収入		3,590,725	△109,483	3,481,242
	1 財産運用収入	869,194	△30,418	838,776

	2 財 産 売 払 収 入	2,721,531	△79,065	2,642,466
11 寄 附 金		133,631	250,048	383,679
	1 寄 附 金	133,631	250,048	383,679
12 繰 入 金		141,406,248	△27,720,530	113,685,718
	1 特 別 会 計 繰 入 金	5,282,525	△125,177	5,157,348
	2 基 金 繰 入 金	136,123,723	△27,595,353	108,528,370
14 諸 収 入		160,231,157	△21,583,456	138,647,701
	1 延滞金、加算金及び過料等	227,551	16,229	243,780
	2 預 金 利 子	685	2,205	2,890
	4 貸 付 金 元 利 収 入	133,648,546	△24,243,662	109,404,884
	5 受 託 事 業 収 入	5,583,073	△630,677	4,952,396
	6 収 益 事 業 収 入	4,880,081	△90,597	4,789,484
	8 雑 入	12,767,165	3,363,046	16,130,211
15 県 債		159,649,700	△17,697,286	141,952,414
	1 県 債	159,649,700	△17,697,286	141,952,414
歳 入 合 計		1,403,066,530	△115,408,978	1,287,657,552

第 1 表 歳入歳出予算補正 歳 入

歳 出				
(単位千円)				
款	項	補 正 前 の 額	補 正 額	計
1	議 会 費	1,677,008	△60,151	1,616,857
	1 議 会 費	1,677,008	△60,151	1,616,857
2	総 務 費	113,501,245	5,159,379	118,660,624
	1 総 務 管 理 費	30,811,400	11,584,497	42,395,897
	2 県 民 生 活 費	6,833,987	△551,569	6,282,418
	3 企 画 費	58,430,286	△4,767,689	53,662,597
	4 徴 税 費	9,305,298	△483,189	8,822,109
	5 自 治 振 興 費	2,745,672	△105,972	2,639,700
	6 選 挙 費	1,249,858	△219,534	1,030,324
	7 防 災 費	3,252,844	△286,071	2,966,773
	8 統 計 調 査 費	455,915	△9,406	446,509
	9 人 事 委 員 会 費	148,170	△2,018	146,152
	10 監 査 委 員 費	267,815	330	268,145
3	民 生 費	145,834,530	△5,146,355	140,688,175

第 1 表 歳入歳出予算補正 歳 出

款	項	補正前の額	補正額	計
	1 社会福祉費	105,327,756	△4,077,808	101,249,948
	2 児童福祉費	33,817,999	△55,098	33,762,901
	3 生活保護費	3,559,184	106,489	3,665,673
	4 災害救助費	3,129,591	△1,119,938	2,009,653
4 衛生費		121,273,320	△60,152,906	61,120,414
	1 公衆衛生費	76,263,886	△49,144,980	27,118,906
	2 環境衛生費	2,292,172	△89,546	2,202,626
	3 保健福祉事務所費	2,229,516	△32,827	2,196,689
	4 医薬費	23,538,610	△5,272,111	18,266,499
	5 環境保全費	16,949,136	△5,613,442	11,335,694
5 労働費		5,268,645	△1,103,278	4,165,367
	1 労政費	106,154	△45	106,109
	2 職業訓練費	2,396,310	△207,517	2,188,793
	3 雇用対策費	2,646,398	△891,908	1,754,490
	4 労働委員会費	119,783	△3,808	115,975
6 農林水産業費		99,023,020	△12,873,425	86,149,595

	1 農 業 費	40,149,777	△6,998,121	33,151,656
	2 畜 産 業 費	3,924,831	△194,716	3,730,115
	3 農 地 費	30,111,763	△4,374,196	25,737,567
	4 林 業 費	18,047,663	△381,842	17,665,821
	5 水 産 業 費	6,788,986	△924,550	5,864,436
7 商 工 費		181,098,891	△29,678,214	151,420,677
	1 商 工 業 費	175,916,172	△29,310,512	146,605,660
	2 観 光 費	5,182,719	△367,702	4,815,017
8 土 木 費		217,851,324	△11,959,338	205,891,986
	1 土 木 管 理 費	12,234,846	1,063,337	13,298,183
	2 道 路 橋 り よ う 費	96,198,489	△1,100,050	95,098,439
	3 河 川 海 岸 費	73,957,999	△3,153,351	70,804,648
	4 港 湾 費	10,038,634	△1,262,661	8,775,973
	5 空 港 費	1,614,924	△600	1,614,324
	6 都 市 計 画 費	7,533,344	△257,068	7,276,276
	7 住 宅 費	16,273,088	△7,248,945	9,024,143
9 警 察 費		45,597,139	△828,620	44,768,519

第 1 表 歳入歳出予算補正 歳 出

款	項	補正前の額	補正額	計
	1 警察管理費	41,394,216	△539,176	40,855,040
	2 警察活動費	4,202,923	△289,444	3,913,479
10 教育費		216,572,626	△3,908,420	212,664,206
	1 教育総務費	30,033,482	△991,473	29,042,009
	2 小学校教育費	55,338,326	△478,169	54,860,157
	3 中学校教育費	35,675,095	△380,148	35,294,947
	4 高等学校教育費	47,535,852	△1,223,520	46,312,332
	5 特別支援学校教育費	20,259,362	△209,479	20,049,883
	6 社会教育費	4,078,045	△293,842	3,784,203
	7 保健体育費	1,148,806	△128,319	1,020,487
	8 大学教育費	22,503,658	△203,470	22,300,188
11 災害復旧費		22,379,005	△6,315,954	16,063,051
	1 農林水産施設災害復旧費	4,350,013	△1,106,920	3,243,093
	2 土木施設災害復旧費	16,874,770	△4,905,306	11,969,464
	3 文教施設災害復旧費	660,236	△202,614	457,622
	4 社会福祉施設災害復旧費	163,951	△46,816	117,135

	8 生活環境施設災害復旧費	330,035	△54,298	275,737
12 公 債 費		119,015,825	11,159,623	130,175,448
	1 公 債 費	119,015,825	11,159,623	130,175,448
13 諸 支 出 金		112,973,952	298,681	113,272,633
	1 利 子 割 交 付 金	86,915	△11,026	75,889
	4 自 動 車 取 得 税 交 付 金	25,626	86,503	112,129
	6 公 營 企 業 費	7,710,045	194,261	7,904,306
	9 配 当 割 交 付 金	639,578	317,361	956,939
	10 株 式 等 讓 渡 所 得 割 交 付 金	328,210	709,405	1,037,615
	11 地 方 消 費 税 支 出 金	98,611,000	△1,723,000	96,888,000
	12 環 境 性 能 割 交 付 金	666,415	142,071	808,486
	13 法 人 事 業 税 交 付 金	4,524,143	583,106	5,107,249
歳 出 合 計		1,403,066,530	△115,408,978	1,287,657,552

第 1 表 歳入歳出予算補正 歳 出

第 2 表 継 続 費 補 正

(単位千円)

款	項	事 業 名	補 正 前			補 正 後		
			総 額	年 度	年 割 額	総 額	年 度	年 割 額
7 商 工 費	2 観 光 費	くろがね小屋建替 整 備 事 業	1,474,229	令和 2 年度	0	1,474,229	令和 2 年度	0
				令和 3 年度	13,431		令和 3 年度	13,431
				令和 4 年度	204,576		令和 4 年度	204,576
				令和 5 年度	298,527		令和 5 年度	298,527
				令和 6 年度	437,899		令和 6 年度	310,005
				令和 7 年度	519,796		令和 7 年度	647,690
10 教 育 費	5 特別支援学校費	安達地区特別支援学校 整 備 事 業	4,448,586	令和 5 年度	1,883,880	4,452,353	令和 5 年度	1,883,880
				令和 6 年度	2,280,220		令和 6 年度	2,433,442
				令和 7 年度	284,486		令和 7 年度	135,031
11 災 害 復 旧 費	3 文教施設災害 復 旧 費	県立学校施設等 災 害 復 旧 事 業	204,000	令和 3 年度	64,000	3,349,649	令和 3 年度	64,000
				令和 4 年度	0		令和 4 年度	0
				令和 5 年度	70,000		令和 5 年度	70,000
				令和 6 年度	70,000		令和 6 年度	173,355
				令和 7 年度	-		令和 7 年度	245,592

款	項	事業名	補正前			補正後		
			総額	年度	年割額	総額	年度	年割額
				令和8年度	-		令和8年度	1,331,885
				令和9年度	-		令和9年度	1,464,817

第 3 表 繰越明許費補正

(1) 追加

(単位千円)

款	項	事業名	金額
2 総務費			473,968
	1 総務管理費		3,828
		公舎整備費	3,828
	2 県民生活費		75,530
		男女共生センター費	21,958
		鉄道網整備対策費	1,667
		阿武隈急行線運営対策費	9,000
		鉄道管理事業費	42,905
	3 企画費		155,042
		再生可能エネルギー導入普及促進費	155,042
	5 自治振興費		129,900
		市町村合併支援道路整備事業費	129,900
	7 防災費		109,668

款	項	事業名	金額
		防災体制推進費	1,000
		総合情報通信ネットワーク管理費	40,000
		航空消防防災管理費	68,668
3 民生費			1,898,487
	1 社会福祉費		1,845,093
		介護保険給付費	506,525
		社会福祉施設整備費	1,338,568
	2 児童福祉費		53,394
		子育て支援費	4,711
		児童措置費	48,683
4 衛生費			1,345,903
	1 公衆衛生費		682,597
		新型コロナウイルス感染症対策費	682,597
	2 環境衛生費		578,086
		水道事業指導費	578,086
	5 環境保全費		85,220

		環境保全対策事業費	34,220
		自然公園管理費	51,000
5 労働費			502,784
	2 職業訓練費		502,784
		短大校整備費	502,784
6 農林水産業費			8,926,807
	1 農業費		4,952,671
		認定農業者等支援事業費	10,000
		強い農業づくり整備事業費	1,877,402
		被災地域農業復興総合支援事業費	70,974
		農業災害対策費	60,110
		農業改良普及事業費	183,714
		運営費	2,750,471
	2 畜産業費		561,866
		飼料生産流通対策事業費	478,759
		畜産競争力強化対策整備事業費	83,107
	3 農地費		478,993

第 3 表 繰越明許費補正

款	項	事業名	金額
		かんがい排水事業費（県単）	138,601
		基盤整備促進事業費（県単）	7,600
		土地改良施設等管理費	70,200
		土地改良施設管理事業費	36,749
		農道整備事業費	99,961
		農村総合整備事業費	119,282
		農業集落排水事業費	6,600
	4 林業費		2,854,197
		林業・木材産業基盤強化対策費	101,450
		一般造林費	964,437
		造林推進費	854,736
		一般林道費（県単）	357,493
		一般治山費（県単）	50,972
		県単治山費	525,109
	5 水産業費		79,080
		漁港改良費	79,080

8 土 木 費			2,141,401
	1 土 木 管 理 費		94,984
		管理運営費	94,984
	2 道 路 橋 り よ う 費		1,056,457
		道路長寿命化対策事業費	42,789
		道路橋りょう改良費	1,013,668
	3 河 川 海 岸 費		638,126
		ダム維持管理費	571,738
		河川海岸維持管理費	46,998
		砂防施設維持管理費	19,390
	4 港 湾 費		170,253
		港湾維持管理費	22,513
		港湾改良費	114,150
		港湾計画調査費	33,590
	6 都 市 計 画 費		64,243
都市計画推進費		14,468	
公園維持補修費		935	

第 3 表 繰越明許費補正

款	項	事業名	金額
		都市公園事業費（再生・復興）	48,840
	7 住宅費		117,338
		民間住宅等対策費	10,596
		空き家活用推進費（再生・復興）	17,766
		多世代同居・近居推進費	24,566
		市街地再開発事業費補助金	61,460
		住宅取得支援事業費	2,950
9 警察費			65,241
	1 警察管理費		65,241
		警察庁舎新築費	65,241
10 教育費			531,870
	1 教育総務費		1,800
		生徒指導費	300
		私立学校振興助成費	1,500
	4 高等学校費		313,793
		高校指導費	149,993

		学校維持管理費（施設整備）	163,800
	5 特別支援学校費		14,483
		学校維持管理費	14,483
	6 社会教育費		15,150
		文化財管理指導費	15,150
	8 大学費		186,644
		公立大学法人支援費	186,644
11 災害復旧費			1,836,635
	1 農林水産施設災害復旧費		492,251
		耕地災害復旧費	163,270
		災害調査費	47,380
		林道災害復旧費	157,391
		公共災害復旧費	124,210
	2 土木施設災害復旧費		1,189,957
		公共災害復旧費（港湾）	1,189,957
	3 文教施設災害復旧費		154,427
		県立学校施設等災害復旧費	154,427

第 3 表 繰越明許費補正

款	項	事 業 名	金 額
合	計		17,723,096

(2) 変 更

(単位千円)

款	項	事業名	金額	
			補正前	補正後
2 総務費			258,966	304,523
	1 総務管理費		114,767	160,324
		合同庁舎整備費	114,767	160,324
3 民生費			1,015,832	2,439,435
	1 社会福祉費		1,015,832	2,439,435
		障がい者総合支援関連費	166,414	319,053
		高齢者福祉対策事業費	757,720	2,028,684
4 衛生費			1,386,756	1,406,852
	5 環境保全費		267,679	287,775
		公園施設整備費	50,000	70,096
6 農林水産業費			8,486,634	13,800,379
	3 農地費		3,480,202	7,421,412
		かんがい排水事業費	283,378	332,731
		経営体育成基盤整備事業費	1,666,939	1,971,272

款	項	事業名	金額		
			補正前	補正後	
		農業水路等長寿命化・防災減災事業費	9,975	40,426	
		土地改良調査費	186,000	325,439	
		農地防災事業費	1,065,234	1,414,226	
		農地防災事業費（県単）	206,000	3,072,215	
		県単農村整備事業費	62,676	265,103	
	4	林業費	409,282	1,710,117	
		一般林道費	158,332	801,363	
		一般治山費	250,950	908,754	
	5	水産業費	1,371,300	1,443,000	
		漁港事業費	1,371,300	1,443,000	
7	商工費		3,466,016	4,807,917	
		1	商工業費	2,236,016	3,577,917
			経営資源強化対策事業費	1,847,459	3,093,213
			工場立地促進費	388,557	484,704
8	土木費		36,516,387	64,108,814	
		2	道路橋りょう費	12,492,764	35,233,084

		道路橋りょう維持費	5,458,782	11,166,493
		道路橋りょう整備費	5,953,339	7,148,556
		道路橋りょう整備費(再生・復興)	1,080,643	16,918,035
	3 河 川 海 岸 費		23,299,473	27,709,713
		河川海岸改良費	778,000	2,269,652
		河川事業費	12,184,319	12,541,486
		海岸事業費	73,500	178,907
		ダム事業費	423,000	460,000
		河川災害復旧助成費	6,467,854	7,793,805
		砂防施設費	100,000	763,225
		砂防事業費	3,117,700	3,547,538
	4 港 湾 費		294,000	639,181
		港湾事業費	294,000	639,181
	6 都 市 計 画 費		430,150	526,836
		街路事業費	430,150	526,836
10 教 育 費			442,945	1,360,574
	1 教 育 総 務 費		133,897	339,815

第 3 表 繰越明許費補正

款	項	事業名	金額	
			補正前	補正後
		財産等管理費	133,897	339,815
	4 高等学校費		228,192	938,942
		学校維持管理費	25,022	684,767
		学校改革推進事業費	203,170	254,175
	6 社会教育費		80,856	81,817
		施設等整備費	4,164	5,125
11 災害復旧費			3,606,568	4,547,468
	2 土木施設災害復旧費		3,606,568	4,547,468
		公共災害復旧費	2,801,966	4,077,857
		公共災害復旧費(再生・復興)	804,602	469,611
合	計		55,194,646	92,790,504

第 4 表 債務負担行為補正

(1) 追加

(単位千円)

事 項	期 間	限 度 額
越後三山只見国定公園奥会津ビジターセンター指定管理者の指定	令和 5 年度 から 令和 7 年度 まで	12,000
除染推進費（仮置場原状回復等支援事業）	令和 6 年 度	965,000
国際チャーター便に対する補助事業	令和 6 年 度	3,360
真野川漁港烏崎泊地指定管理者の指定	令和 5 年度 から 令和 10 年度 まで	5,940
県立学校施設等災害復旧費（応急仮設校舎等設置）	令和 6 年 度	25,379

(2) 変 更

(単位千円)

事 項	補 正 前		補 正 後	
	期 間	限 度 額	期 間	限 度 額
被災地域農業復興総合支援事業費	令和6年度から 令和7年度まで	4,734,937	令和5年度から 令和7年度まで	9,287,053
農業近代化資金利子補給	令和6年度から 令和26年度まで	180,437	令和6年度から 令和26年度まで	186,941
建設発生土適正処理推進費（いわき建設事務所）	令和6年度	240,000	令和6年度	259,000
建設発生土適正処理推進費（いわき建設事務所）	令和6年度	400,000	令和6年度	434,000
県立学校施設等災害復旧費（県立学校施設等災害復旧）	令和6年度から 令和9年度まで	243,438	令和6年度から 令和9年度まで	243,708

第 5 表 地 方 債 補 正

(単位千円)

起債の目的	補 正 前				補 正 後			
	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
地域総合整備資金貸付費	1,315,000	1 借入方法 普通貸借又は 債券発行（他の 地方公共団体と の共同発行を含 む。） 債券の発行価 格は、知事が定 める。 2 借入資金 政府資金その 他	年10% 以 内 （た だ し、利 率見直 し方式 で借り 入れる 政府資 金につ いて、 利率の 見直し を行っ た後 におい ては、 当該見 直しの 後の 利率）	起債日から35年以内（据置期間を含む。）の期間において資金の融通条件及び知事の定めるところにより償還する。ただし、県財政の都合により繰上償還をし、償還年限を短縮し、又は借換えをすることができるものとする。	0	1 借入方法 普通貸借又は 債券発行（他の 地方公共団体と の共同発行を含 む。） 債券の発行価 格は、知事が定 める。 2 借入資金 政府資金その 他	年10% 以 内 （た だ し、利 率見直 し方式 で借り 入れる 政府資 金につ いて、 利率の 見直し を行っ た後 におい ては、 当該見 直しの 後の 利率）	起債日から35年以内（据置期間を含む。）の期間において資金の融通条件及び知事の定めるところにより償還する。ただし、県財政の都合により繰上償還をし、償還年限を短縮し、又は借換えをすることができるものとする。
県庁舎整備費	1,008,400				93,000			
総合情報通信ネットワーク整備事業	88,400				84,500			
男女共生センター費	7,700				4,900			
合同庁舎整備費	811,900				797,200			
防災情報発信高度化事業	365,700				271,100			
市町村合併支援道路整備	650,600				605,600			
北海道事務所費	25,900				23,400			
太陽の国施設改修整備費	82,400				82,000			
やさしい道づくり推進事業費	102,200				97,200			
社会福祉施設整備事業費	692,200				637,600			
社会福祉推進費	1,085,800				911,900			
放課後児童クラブ施設整備事業費	45,100				14,600			
子育て支援費	14,800	11,300						

起債の目的	補正前				補正後			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
災害援護資金貸付金	5,600	1 借入方法 普通貸借又は 債券発行（他の 地方公共団体と の共同発行を含 む。） 債券の発行価 格は、知事が定 める。 2 借入資金 政府資金その 他	年10% 以 内 （た だ し、利 率見直 し方式 で借り 入れる 政府資 金につ いて、 利率の 見直し を行っ た後に おいて は、当 該見直 し後の 利率）	起債日から35年以内（据 置期間を含む。）の期間 において資金の融通条件 及び知事の定めるところ により償還する。ただ し、県財政の都合により 繰上償還をし、償還年限 を短縮し、又は借換えを することができるものと する。	3,400	1 借入方法 普通貸借又は 債券発行（他の 地方公共団体と の共同発行を含 む。） 債券の発行価 格は、知事が定 める。 2 借入資金 政府資金その 他	年10% 以 内 （た だ し、利 率見直 し方式 で借り 入れる 政府資 金につ いて、 利率の 見直し を行っ た後に おいて は、当 該見直 し後の 利率）	起債日から35年以内（据 置期間を含む。）の期間 において資金の融通条件 及び知事の定めるところ により償還する。ただ し、県財政の都合により 繰上償還をし、償還年限 を短縮し、又は借換えを することができるものと する。
能開校整備費	86,400				80,500			
国内観光推進費	4,000				3,700			
遊休農地活用促進総合 対策事業	6,300				4,400			
かんがい排水事業費	270,700				222,500			
農業水路等長寿命化・ 防災減災事業費	24,700				16,000			
経営体育成基盤整備 事業費	1,063,400				750,700			
海岸保全施設 整備事業費	27,800				0			
農地防災事業費	796,900				567,700			
土地改良施設 管理事業費	63,300				41,000			
県単農村整備事業費	184,600				167,500			
一般治山費	412,300				396,000			
災害関連治山費	3,700				0			
県立農業短期大学校費	549,300				1,641,700			
農業改良普及事業費	160,600				152,200			
道路橋りょう維持費	17,848,200				18,011,000			

除雪事業費	481,600				299,800			
道路長寿命化 対策事業費	346,100				335,600			
道路橋りょう改良費	6,226,000				4,246,200			
道路橋りょう整備費	6,570,500				6,377,400			
河川流域総合情報 システム事業費	458,400				457,300			
河川海岸改良費	13,561,600				13,559,300			
河川事業費	7,436,200				7,379,100			
海岸事業費	109,700				109,400			
ダム事業費	742,800				638,800			
緊急砂防等災害関連費	78,100				69,600			
砂防施設維持管理費	576,700				570,600			
砂防事業費	2,345,700				2,318,400			
港湾事業費	367,600				349,800			
空港事業費	144,500				139,400			
街路事業費	701,900				561,400			
都市公園事業費	157,700				147,700			
県営住宅改善費	794,200				745,100			

第 5 表 地方債補正

起債の目的	補正前				補正後			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
復興公営住宅整備促進	807,000	1 借入方法 普通貸借又は債券発行（他の地方公共団体との共同発行を含む。） 債券の発行価格は、知事が定める。 2 借入資金 政府資金その他	年10%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	起債日から35年以内（据置期間を含む。）の期間において資金の融通条件及び知事の定めるところにより償還する。ただし、県財政の都合により繰上償還をし、償還年限を短縮し、又は借換えをすることができるものとする。	0	1 借入方法 普通貸借又は債券発行（他の地方公共団体との共同発行を含む。） 債券の発行価格は、知事が定める。 2 借入資金 政府資金その他	年10%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	起債日から35年以内（据置期間を含む。）の期間において資金の融通条件及び知事の定めるところにより償還する。ただし、県財政の都合により繰上償還をし、償還年限を短縮し、又は借換えをすることができるものとする。
市街地再開発事業費	1,125,400				839,700			
港湾改良費	173,300				173,100			
管理運営費	183,600				183,400			
生活基盤緊急改善費	705,000				36,000			
地域づくり交流促進事業	373,800				292,700			
ダム維持管理費	856,900				842,900			
建設発生土適正処理推進	1,331,000				1,190,900			
空港維持補修費	271,100				261,100			
空港管理運営費	174,700				174,200			
水防施設整備費	10,900				6,200			
警察施設費	871,000				742,300			
交通安全施設整備費	381,100				380,900			
学校施設解体整備事業	103,900				96,900			
県立高等学校再編整備事業（施設）	2,097,900				1,481,500			
長寿命化事業（高等学校）	847,500				704,000			

県立高等学校 再編整備事業	143,700				143,200		
県文化センター施設等 整備費	18,300				10,100		
県立医科大学附属病院 整備費	4,366,300				4,154,000		
県有施設維持補修事業	685,700				146,800		
県立学校空調 設備整備事業	213,400				4,800		
財務事務経費	3,400				3,000		
特別支援学校整備事業	73,500				62,800		
私立学校振興助成費	3,700				0		
国直轄道路事業費 負担金	8,923,600				6,318,000		
国直轄河川事業費 負担金	5,259,600				2,888,600		
国直轄ダム事業費 負担金	38,200				26,100		
国直轄砂防事業費 負担金	514,500				612,800		
国直轄港湾事業費 負担金	1,891,100				1,155,900		
国直轄土地改良事業費 負担金	454,900				453,100		
耕地災害復旧費	10,000				9,200		
治山災害復旧費	20,200				0		
漁港災害復旧費	401,500				79,400		

第 5 表 地方債補正

起債の目的	補正前				補正後			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
土木災害復旧費 (公共災害復旧費)	3,300,200	1 借入方法 普通貸借又は 債券発行(他の 地方公共団体と の共同発行を含 む。) 債券の発行価 格は、知事が定 める。 2 借入資金 政府資金その 他	年10% 以 内 (た だ し、利 率見直 し方式 で借り 入れる 政府資 金につ いて、 利率の 見直し を行っ た後に おいて は、当 該見直 し後の 利率)	起債日から35年以内(据 置期間を含む。)の期間 において資金の融通条件 及び知事の定めるところ により償還する。た だ し、県財政の都合により 繰上償還をし、償還年限 を短縮し、又は借換えを することができるものと する。	2,870,300	1 借入方法 普通貸借又は 債券発行(他の 地方公共団体と の共同発行を含 む。) 債券の発行価 格は、知事が定 める。 2 借入資金 政府資金その 他	年10% 以 内 (た だ し、利 率見直 し方式 で借り 入れる 政府資 金につ いて、 利率の 見直し を行っ た後に おいて は、当 該見直 し後の 利率)	起債日から35年以内(据 置期間を含む。)の期間 において資金の融通条件 及び知事の定めるところ により償還する。た だ し、県財政の都合により 繰上償還をし、償還年限 を短縮し、又は借換えを することができるものと する。
土木災害復旧費 (県単災害復旧費)	8,800				0			
県営住宅災害復旧費	75,000				22,500			
港湾災害復旧費	1,418,900				296,900			
県立学校施設等災害 復旧事業	383,000				232,000			
社会福祉施設災害 復旧費	47,300				23,000			
児童福祉施設災害復旧 事業費	4,100				3,600			
災害復旧費 (自然公園)	3,000				0			
自然公園管理費	58,200				45,600			
公園施設整備費	59,400				36,000			
施設整備費	140,400				117,100			
臨時財政対策債	8,272,000				7,193,814			
計	138,761,700							